

# 経済透視図

08

有用な物質を生物の細胞を利用し生産する領域は「バイオものづくり」と呼ばれる。バイオものづくりの応用が期待されている領域として、次世代エネルギー（バイオ燃料）、石油化学プロセスの代替（プラスチック原料など）、医薬品（バイオ医薬品）、食用代替たんぱく質源の創出（培養肉）など多岐にわたる。各国もサステナビリティに関する分野に300

0億円（持続可能性）や経済安全保障の進展が期待されるバイオものづくり領域の推進に積極的だ。日本は2019年に「バイオ戦略2019」を策定し、30年時点で総額92兆円の市場規模を目指し、各施策を推進している。22年の補正予算でも、「バイオものづくり革命推進事業」として32年までに関連分野に300

## バイオものづくり

0億円の支援を決定している。おいて、バイオものづくりの拡大などに向け、集中投資を行う方針を示している。中国は22年9月「バイオテクノロジーとバイオものづくりの推進に関する大統領令」に

米国の研究開発に11兆円の

戦略的な投資を決定し、オものづくりの社会実装を目指している。一方、同社の売上高の道筋を示していくこと、重要な要素となる。同じく同領域の先行企業であり、合

民間企業が先導する。技術的に先行するのは米国だ。米Ginkgo o Bioworksは物質生産を行う宿主細胞創出に強みを持つ。景には、前回でも述べたバイオものづくりの課題（コスト・スケール）が社会実装の壁として、製造から販売まで、各領域で先行する企業を協調し、強く

## 先行企業間の連携期待



SMBc日興証券  
プライベート・  
キャピタル・  
ソリューション室  
高橋 政治

ベンチャー企業だ。人工知能（AI）や自動化の技術を組み合わせた細胞・酵素創出のプラットフォームとして複数の異業種パートナーと連携し、バイオ

無断転載・複写禁止